

2023 年度 事業計画書（案）

1. 基本方針

新型コロナウイルス感染症は未だ終息に至っておりませんが、本年5月には5類感染症に移行となり、日常生活や経済活動がコロナ前の状態に活発化しつつあります。

このような状況のなか、当工業会は本年度も厨房設備通信教育ならびに厨房設備士資格認定制度の運営による技術者の育成、安全衛生の確保・災害防止を目的とした業務用厨房機器の標準化、厨房設備機器展の開催、統計資料の提供、ならびにこれらの工業会の活動と業界の最新情報を提供する月刊広報誌「厨房」の発刊等の主要事業を中心に活動を継続・発展させてまいります。

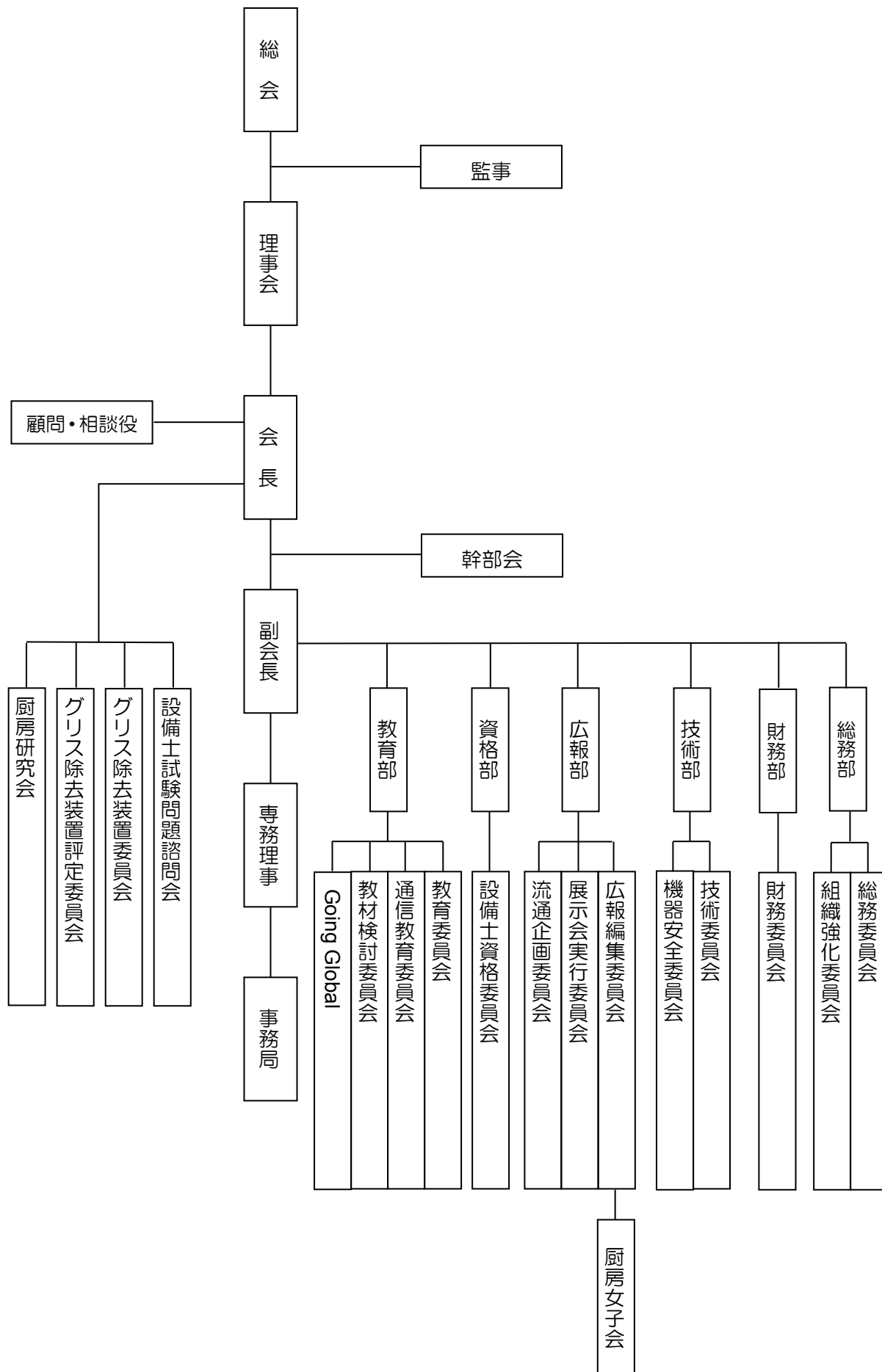
また、業務用厨房機器を利用される業界・お客さまにおいて関心の高い「食の安全・安心の担保」や「省力化・自動化・非接触化」といった課題に対応するため、業務用厨房におけるIoTプラットフォーム活用事例の紹介、事故・火災の予防・撲滅に関する情報提供、各種セミナーの開催等を行ってまいります。

2050年に向けたカーボンニュートラル実現への取り組みが国や自治体、企業をはじめとして世界で広がっています。当工業会は、業務用厨房におけるカーボンニュートラルに関する理解の深化を図る取り組み、「厨房設備士資格認定試験」ならびに「厨房設備通信教育」にカーボンニュートラルに関する内容を取り入れてお客様のご要望の的確な把握・実現に向けた具体的な提案を行える人材の育成、機器開発・厨房設計への展開を後押しする環境整備を行ってまいります。引き続き高効率で省エネルギーに優れた機器の開発と更新を推進し、空調等も含めた最適な厨房設計・機器のご提案を行って、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

業務用厨房のあらゆる設備・機器・設計への理解の向上と浸透を図る目的で毎年開催しております厨房設備機器展については、本年度も2024年2月に東京ビッグサイト東展示棟で開催する予定としています。感染症終息を見据えた新たな視点での展示会となるよう、業界の知恵を結集して取り組んでまいりますので、是非ご来場くださいますようお願いいたします。

当工業会が毎年実施している「業務用厨房機器に関する実態調査」において、2021年度の調査回答企業総売上高は対前年度12%減の5,266億円まで落ち込んでしまいましたが、2022年度は5,913億円となり、2020年度とほぼ同じレベルまで回復しました。ウクライナ紛争や円安の影響等でエネルギーを始めとして様々なものが値上げとなり、半導体や樹脂などのサプライチェーンの混乱も依然として続いておりますが、業界の発展と活性化の一助となるよう、当工業会も諸活動に邁進してまいります。また、当工業会は今後も会員各社のお役に立てるよう活動を行い、食文化の発展と業界の繁栄に貢献してまいりたく存じますので、関係諸官庁、関連諸団体、ならびに会員各社の皆さまにおかれましては、本年度も日本厨房工業会の活動にご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会務運営機構



3. 主要事業

◆総務部関係事項

【総務委員会】

- 1 総会、理事会、幹部会等会務運営に関する事。
- 2 事業報告書、事業計画書の草案作成に関する事。
- 3 定款及び諸規程、規則、細則等の運営並びに改定に関する事。
- 4 功労者の表彰等に関する事。
- 5 事務局職員等の諸規程及び給与・待遇に関する事。
- 6 その他総務関連事項に関する事。

【組織強化委員会】

- 1 支部会員の掌握に関する事。
- 2 支部技能検定試験の運営支援に関する事。
- 3 支部運営の規則・細則の整備に関する事。
- 4 支部予算の管理と決算に関する事。
- 5 各支部の問題と要望事項の吸収と理事会への提案に関する事。
- 6 組織拡大のための施策の検討に関する事。

◆財務部関係事項

【財務委員会】

- 1 収支予算並びに収支決算に関する事。
- 2 資産管理及び財務の運用に関する事。
- 3 会費・入会金の管理掌握に関する事。
- 4 その他財務関連事項に関する事。

◆技術部関係事項

【技術委員会】

- 1 関連官庁との対応に関する事。
- 2 製品規格に関する事
- 3 基準・規程並びに評価に関する事。
- 4 PL 対策に関する事。
- 5 名称統一と商品分類の整理に関する事。

JFEA 業務用厨房機器基準自主検査員講習会の実施

2024年3月中に実施する予定である。

【機器安全委員会】

- 1 業務用厨房機器の安全に関する事。

◆広報部関係事項

【広報編集委員会】

- 1 業界全般に係る情報の収集と発信（インターネットの活用）に関すること。
- 2 会員名簿の作成に関すること。
- 3 内外関連機関・団体との協調と交流に関すること。
- 4 月刊「厨房」誌の発行に関すること。
- 5 「業務用厨房関係法令集」等図書の発刊・改訂に関すること。
- 6 厨房に係る参考資料・図書の収集及び整備に関すること。

月刊『厨房』の発行

- (1) 毎月5日に年12回、工業会の活動を伝える広報誌・月刊『厨房』を発行する。
- (2) 電子版を作成し発行日より間を置き、ホームページで公開する。

『業務用厨房関係法令集 2024年版』の発刊

2024年3月に発刊する予定である。

『2023年度版会員名簿』の発行

2023年夏に発行する予定である。

工業会ホームページの更新

工業会各事業の情報を掲載すると共に、厨房設備士資格認定試験・厨房設備通信教育等の申込に対応したメンテナンスを行う。

【厨房女子会】

- 1 厨房業界で働く女性の成長モデルプランを提示し、働き方やスキルの幅を広げる。
- 2 厨房業界を魅力的に紹介し、多くの方に関心を持って頂けるきっかけ作りを行う。
- 3 交流会を開催し、業界内で人的ネットワークを構築することで悩み相談や、助け合う仲間を作る。
- 4 厨房業界発展への貢献を目指し、女性ならではの視点に立った課題提案や解決を行う。

【展示会実行委員会】

第24回厨房設備機器展の開催

- (1) 第24回厨房設備機器展を開催する。
- (2) 厨房設備機器展の企画及び運営に対する提案をHCJ2024事務局に行う。
- (3) 日本厨房工業会ブース及びセミナーの企画立案及び運営を行う。

【流通企画委員会】

- 1 業界実態調査の実施に関すること。

『2023年版業務用厨房機器に関する実態調査』の発行

実態調査報告書の活用方法等を調査の上、報告書の内容及び掲載方法を検討し2023年版実態調査報告書を発行する。

◆資格部関係事項

【設備士資格委員会】

- 1 厨房設備士試験問題の作成に関する事。
- 2 厨房設備士試験の実施に関する事。
- 3 厨房設備士試験実施計画の承認に関する事。
- 4 合格者の認定に関する事。
- 5 次年度の実施計画の承認に関する事。
- 6 厨房設備士規程の変更に関する事。
- 7 厨房設備士の地位向上のための働きかけに関する事。
- 8 技能検定受検講習会の実施と同検定実技試験への協力に関する事。

2023 年度厨房設備士資格認定試験の実施計画

- | | |
|----------|----------------------------------|
| (1) 受験申請 | 2023 年 4 月 11 日 (火) ~5 月 8 日 (月) |
| (2) 試験日 | 2023 年 7 月 14 日 (金) 全国一斉 |

◆教育部関係事項

【教育委員会】

- 1 設備士・技能士の教育に関する事。
- 2 設備・技術情報の収集と普及活動に関する事。(講演会・講習会の企画と実施)

2023 年度フォローアップ研修会実施の検討

厨房設備の専門知識向上を目的としたフォローアップ研修会の実施をする。

【通信教育委員会】

- 1 通信教育とスクーリングの実施に関する事。

第 44 回厨房設備通信教育の実施

「業務用厨房の関連業務に従事する者の基礎的識能や専門技術とその応用能力の向上を図り、もって厨房業界の発展に寄与すること」を目的に、厨房設備通信教育コースを開講し、2023 年 4 月から翌年 3 月までの 1 年間にわたり厨房設備通信教育を実施する。

2023 年 1 月 12 日から 2 月 8 日の期間に 200 名の定員で募集を行ったところ、130 名から受講申込があった。

また、2024 年 2 月上旬の 2 日間 (設計実務経験者は最終日の 1 日参加のみでも可。) にわたり東京、名古屋、大阪、福岡の 4 会場でスクーリングを実施する。

【教材検討委員会】

- 1 厨房設備工学入門の作成と発刊に関する事。

【Going Global】

- 1 会員企業および日本の厨房機器の海外進出を検討すること。
- 2 海外視察調査団に関する事。

◆特別部会関係事項

【設備士試験問題諮問会】

- 1 厨房設備士試験問題の適否について確認を行うこと。

【グリス除去装置委員会】

- 1 グリス除去装置技術基準の策定及び改定に関すること。
- 2 その他関連事項に関すること。

【グリス除去装置評定委員会】

- 1 グリス除去装置技術基準に基づく試験及び技術評価・評定に関すること。

【厨房研究会】

- 1 厨房環境のあるべき姿の検討と提言に関すること。
- 2 機器標準化規格の改定に関すること。